

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年2月13日 東

上場会社名 株式会社カヤック 上場取引所  
 コード番号 3904 URL http://www.kayac.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 柳澤 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 藤川 綱司 (TEL) 0467-61-3399  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	6,382	9.7	△535	—	△540	—	△304	—
2018年12月期	5,816	△4.4	△391	—	△347	—	△253	—

(注) 包括利益 2019年12月期 △405百万円(—%) 2018年12月期 △383百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△20.13	—	△13.9	△9.8	△8.4
2018年12月期	△16.82	—	△9.8	△6.6	△6.7

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △12百万円 2018年12月期 △1百万円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎となる当期純利益は、親会社に帰属する当期純利益であります。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	5,682	2,060	35.0	131.04
2018年12月期	5,323	2,482	44.8	157.77

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,986百万円 2018年12月期 2,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△474	119	638	1,256
2018年12月期	△440	△872	589	973

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	30	—	1.2
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年12月期の配当額は未定であります。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,100	11.2	200	—	150	—	70	—	4.62

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	15,157,200株	2018年12月期	15,125,600株
② 期末自己株式数	2019年12月期	164株	2018年12月期	164株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	15,150,631株	2018年12月期	15,088,799株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	5,120	7.5	△316	—	△308	—	△116	—
2018年12月期	4,761	△14.5	△279	—	△238	—	△177	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	△7.70		—					
2018年12月期	△11.79		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年12月期	5,772	2,490	2,490	2,490	42.3	161.14	161.14	
2018年12月期	5,345	2,706	2,706	2,706	49.7	175.65	175.65	

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,442百万円 2018年12月期 2,656百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方で、輸出の減少や国内生産活動の低迷、自然災害の発生等により、これまでのゆるやかな回復基調に足踏みがみられるようになりました。また、日本銀行が2019年12月13日に発表した12月の全国企業短期経済観測調査は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や自然災害などの影響により、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数が4四半期連続で悪化となり、景気減速が顕在化しつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境としまして、2018年のスマートフォン保有率は前年比4.1%ポイント上昇の79.2%となり、モバイルでのインターネット環境は引き続き発展を続けております(出所：総務省「令和元年版情報通信白書」)。当社が注力するインターネット広告市場についても、2019年の市場規模は前年比11.9%増の1兆8,960億円となり、2020年には2兆円を超える見込みです。(出所：矢野経済研究所「2019年インターネット広告市場の実態と展望」)。また、スマートフォンゲームの市場規模は2017年に初めて1兆円に到達し、2018年(予測)は1兆600億円、2019年(予測)は1兆1,000億円と、安定的な成長が見込まれております(出所：矢野経済研究所)。

このような事業環境の中で、当社グループは良質なデジタルコンテンツをより多くのユーザーに楽しんでもらえるよう提供し続けております。その中でも受託サービスであるクライアントワーク、自社サービスであるソーシャルゲーム及び「Lobi」の3つを主要サービスと位置づけ注力し、相互にシナジーを図りながら事業を進めております。しかしながら、2019年12月24日発表の「2019年12月期通期業績予想修正にともなう臨時資料」に記載しました通り、ソーシャルゲームの売上低迷、ゲームのリリース遅延による開発費の増加、子会社の事業計画の未達などにより、通期業績予想を修正することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,382,218千円(前年同期比9.7%増)、営業損失は535,390千円(前年同期は営業損失391,512千円)、経常損失は540,359千円(前年同期は経常損失347,334千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は304,972千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失253,839千円)となりました。当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。サービス別の概況は次のとおりであります。

#### ① クライアントワーク

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件の増加がみられております。当社の強みであるクリエイティブに特化したミュージアム関連サービスもご好評を頂いております。この結果、クライアントワーク関連の売上高は、2,101,807千円(前年同期比15.2%増)となりました。

#### ② ソーシャルゲーム

「ぼくらの甲子園!ポケット」、「キン肉マン マッスルショット」、「進撃の巨人 TACTICS」、「クロス×ロゴス」がソーシャルゲームの売上高の大部分を占めています。「ぼくらの甲子園!ポケット」と「キン肉マン マッスルショット」はプロダクト・ライフサイクルの後期に入りつつあるものの、コアなユーザーを抱え、効果的なイベント施策を講じることで、売上は底堅く推移しております。一方で、2019年にリリースした新規タイトルについては、当初の想定よりも弱含みで推移したことから、運営体制の見直しに着手しております。この結果、ソーシャルゲーム関連の売上高は、2,332,071千円(前年同期比0.9%増)となりました。

#### ③ Lobi

「Lobi」というスマートフォンゲームに特化したコミュニティ事業を進めております。「Lobi」と連携するゲームタイトル数の増加とコミュニティが求める機能の拡充により、ユーザー数の拡大を目指しております。併せて「Lobi」の強みであるコミュニティやユーザーにより焦点を当てた収益構造への転換を図っております。esports市場の拡大にともない、「Lobi Tournament」を用いた大会開催数も2019年に大きく増加しております。この結果、Lobi関連の売上高は、444,292千円(前年同期比2.6%増)となりました。

#### ④ その他サービス

ウェディングプランナーとユーザーをつなぐブライダルプラットフォーム「プラコレWedding」、esportsイベントの企画・運営からesports専門メディアの運営等を行う「esports事業」が着実に成長を続けております。また、地域を軸とした移住スカウトサービス「SMOUT」、コミュニティ通貨サービス「まちのコイン」等、地域創生に関する新規サービスの開発及び投資を積極的に行っております。この結果、その他サービス関連の売上高は、1,504,046千円(前年同期比20.4%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ359,281千円増加し、5,682,737千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加332,350千円、銀行借入に伴う現金及び預金の増加283,042千円、その他に含まれる未収入金の減少181,465千円であります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ780,781千円増加し、3,622,146千円となりました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金の増加652,642千円であります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ421,499千円減少し、2,060,591千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少335,223千円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ283,051千円増加し、1,256,091千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは474,620千円の支出となりました。これは、税金等調整前当期純損失342,599千円の計上、売上債権の増加332,350千円の減少要因があった一方で、減価償却費143,471千円の増加要因があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは119,422千円の収入となりました。これは、有形固定資産の取得による支出131,872千円、無形固定資産の取得による支出94,761千円の減少要因があった一方で、投資有価証券の売却による収入293,658千円、敷金及び保証金の回収による収入149,523千円の増加要因があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは638,249千円の収入となりました。これは、長期借入れによる収入1,010,000千円の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出455,328千円があったこと等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループをとりまく事業環境については、スマートフォンの世界的な普及や、SNS等のコミュニティツールの拡大、浸透により、世の中のインタラクティブ化が進むとともにデジタルコンテンツ市場が更なる成長期を迎えると考えております。

そのような状況の中、当社グループは、ユーザーに「面白い」と感じて頂ける新規コンテンツを積極的に市場に投入することで収益基盤の拡大に取り組んでまいります。また、「面白い」コンテンツを生み出す土台として、社内の組織体制や組織制度を引き続き重視し、創造的な職場環境の整備に努めます。

当社では、2020年12月期連結会計年度より、サービス区分を「クライアントワーク」、「ゲーム」、「ゲームコミュニティ」、「地域資本主義」、「その他サービス」の5分類といたします。

「クライアントワーク」については、引き続き、新しい技術と新しいアイデアの追及によるクリエイティブの高いサービスの提供により収益の拡大および安定化を図って参ります。

「ゲーム」については、今まで蓄積したノウハウを活かすとともに、運営体制の適正化に取り組みます。また、当社子会社である株式会社カヤックアキバスタジオでのゲームの受託開発に当社グループ内のリソースを集約し、リスクを抑制した形での収益拡大に努めて参ります。

「ゲームコミュニティ」は、「Lobi」及び当社子会社であるウエルブレイド株式会社を通じたゲームファンコミュニティへ向けたサービスとなります。ユーザー(コミュニティ)にとって付加価値の高い機能を追加していくことでユーザー数の拡大を目指すとともに、収益獲得手段の多様化とコミュニティとしての価値を高めることで収益基盤の確立を図って参ります。また、急速に拡大するesports市場でのシェア拡大に向け、ゲームメーカーや広告代理店との連携を強化することに加え、自社メディアを通じたユーザー数の増加を図って参ります。

「地域資本主義」については、プラットフォーム事業である「まちのコイン」と「SMOUT」の導入自治体数の拡大に努めることに加え、コミュニティ再生やSDGs、移住促進や関係人口創出などの分野のサービス提供を通じて収益拡大を目指して参ります。

「その他サービス」については、成長を続ける「ブラコレ」の成長をさらに加速させるとともに、引き続き、新規サービスの創出、成長または売却(選択と集中)に取り組んで参ります。その中で、当社グループ全体での事業ポートフォリオの最適化と適切なリソース配分に努めます。

なお、上記した各サービスは、サービス単独での収益拡大のみならず、人材やノウハウの相互共有によるシナジー等の効果を取り込むことにより全社としての収益拡大を目指します。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,100,000千円(当期比11.2%増)、営業利益200,000千円(当期は営業損失535,390千円)、経常利益150,000千円(当期は経常損失540,359千円)、親会社株主に帰属する当期純利益70,000千円(当期は親会社株主に帰属する当期純損失304,972千円)を見込んでおります。



### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。しかしながら、以下に示す収益改善策を実施していることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### ① ソーシャルゲームサービスの収益改善

ソーシャルゲームサービスにおいては、競争環境の激化に伴い、当社もパートナー戦略を採用する等の戦略の見直しを行ってまいりましたが、明確な効果が現れておりません。

そのため、当社のソーシャルゲームサービスの事業構造を見直し、当該事業の収益安定化に向けた改善を進めます。具体的には、新規タイトルの開発にともない拡大していた外注費を削減するとともに、既存の運用タイトルについても各タイトルの収益に合わせた運用体制にすることで運営体制のスリム化を実施します。また、新規タイトルの軟調な実績を踏まえ、高リスク・高リターン自社タイトルの開発（共同事業を含む）からリスクを抑えた受託開発型にシフトすることで安定的収益の獲得に努めます。

#### ② グループ会社を含む収益管理プロセスの整備

当社グループは、事業規模の拡大と事業の多角化にともない、未熟なプロジェクト管理や外注費のコントロール不調などのマネジメントの力不足が散見しております。この状況に鑑み、経営データベースの見直し、受託開発案件における見積りプロセスの整備とシステム導入、事業管理や情報システム管理に関する組織体制の強化等の改善策に着手し、統合的な管理プロセスとして改善や整備を進めております。

#### ③ 事業の選択と集中

当社グループの事業ポートフォリオを見直すことにより、投資領域を明確にすることで事業成長速度を向上させるとともに、ポートフォリオの再定義にともなう事業シナジーの創出と組織体制の強化を目指すことで、当社グループの競争力を強化してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	973,001	1,256,044
受取手形及び売掛金	1,120,265	1,452,615
仕掛品	111,594	152,613
その他	511,603	279,295
貸倒引当金	△37,297	△41,086
流動資産合計	2,679,167	3,099,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	937,213	946,402
減価償却累計額	△48,703	△61,003
建物及び構築物(純額)	888,509	885,398
工具、器具及び備品	236,279	262,275
減価償却累計額	△137,090	△186,950
工具、器具及び備品(純額)	99,188	75,324
その他	5,795	7,664
減価償却累計額	△5,795	△5,989
その他(純額)	0	1,674
土地	690,478	690,478
有形固定資産合計	1,678,176	1,652,876
無形固定資産		
のれん	239,965	195,505
その他	153,605	212,624
無形固定資産合計	393,570	408,130
投資その他の資産		
投資有価証券	429,648	299,384
繰延税金資産	107,001	180,257
その他	38,644	52,596
貸倒引当金	△2,753	△9,989
投資その他の資産合計	572,541	522,248
固定資産合計	2,644,288	2,583,255
資産合計	5,323,456	5,682,737



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	318,838	300,190
短期借入金	12,030	110,000
1年内返済予定の長期借入金	371,988	599,716
未払金	194,893	208,279
未払費用	200,320	231,178
未払法人税等	8,555	31,228
その他	143,542	210,111
流動負債合計	1,250,168	1,690,703
固定負債		
長期借入金	1,580,971	1,907,915
その他	10,226	23,528
固定負債合計	1,591,197	1,931,443
負債合計	2,841,365	3,622,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,281	515,732
資本剰余金	453,975	462,073
利益剰余金	1,260,896	925,672
自己株式	△208	△208
株主資本合計	2,224,945	1,903,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,353	82,964
その他の包括利益累計額合計	161,353	82,964
新株予約権	50,042	48,067
非支配株主持分	45,750	26,288
純資産合計	2,482,090	2,060,591
負債純資産合計	5,323,456	5,682,737

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,816,868	6,382,218
売上原価	4,499,332	5,149,725
売上総利益	1,317,536	1,232,492
販売費及び一般管理費	1,709,048	1,767,883
営業損失(△)	△391,512	△535,390
営業外収益		
受取利息	207	223
受取配当金	3,927	1,897
補助金収入	—	500
助成金収入	52,792	2,160
新株予約権戻入益	—	8,735
その他	1,064	1,263
営業外収益合計	57,991	14,779
営業外費用		
支払利息	2,562	2,952
支払手数料	—	500
投資有価証券評価損	4,950	—
持分法による投資損失	1,207	12,106
為替差損	1,935	3,315
その他	3,158	874
営業外費用合計	13,813	19,748
経常損失(△)	△347,334	△540,359
特別利益		
投資有価証券売却益	18,958	288,611
特別利益合計	18,958	288,611
特別損失		
関係会社出資金売却損	13,306	—
投資有価証券評価損	—	87,402
持分変動損失	—	3,448
特別損失合計	13,306	90,851
税金等調整前当期純損失(△)	△341,682	△342,599
法人税、住民税及び事業税	7,667	23,244
法人税等調整額	△102,359	△39,161
法人税等合計	△94,692	△15,917
当期純損失(△)	△246,990	△326,682
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6,848	△21,709
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△253,839	△304,972

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純損失(△)	△246,990	△326,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136,159	△78,388
為替換算調整勘定	72	—
その他の包括利益合計	△136,086	△78,388
包括利益	△383,076	△405,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△389,925	△383,361
非支配株主に係る包括利益	6,848	△21,709

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,410	439,291	1,573,469	△174	2,507,996
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	14,871	14,871			29,743
剰余金の配当			△58,734		△58,734
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△253,839		△253,839
自己株式の取得				△33	△33
連結子会社株式の取得による持分の増減		△187			△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	14,871	14,684	△312,573	△33	△283,051
当期末残高	510,281	453,975	1,260,896	△208	2,224,945

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	297,512	△72	297,440	38,432	47,213	2,891,083
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						29,743
剰余金の配当						△58,734
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△253,839
自己株式の取得						△33
連結子会社株式の取得による持分の増減						△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,159	72	△136,086	11,609	△1,463	△125,940
当期変動額合計	△136,159	72	△136,086	11,609	△1,463	△408,992
当期末残高	161,353	—	161,353	50,042	45,750	2,482,090

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,281	453,975	1,260,896	△208	2,224,945
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,451	5,451			10,902
剰余金の配当			△30,250		△30,250
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△304,972		△304,972
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,646			2,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	5,451	8,097	△335,223	—	△321,675
当期末残高	515,732	462,073	925,672	△208	1,903,269

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	161,353	—	161,353	50,042	45,750	2,482,090
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						10,902
剰余金の配当						△30,250
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△304,972
自己株式の取得						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						2,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,388	—	△78,388	△1,974	△19,461	△99,824
当期変動額合計	△78,388	—	△78,388	△1,974	△19,461	△421,499
当期末残高	82,964	—	82,964	48,067	26,288	2,060,591

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△341,682	△342,599
減価償却費	114,656	143,471
のれん償却額	49,421	49,732
貸倒引当金の増減額(△は減少)	683	11,025
受取利息	△207	△223
受取配当金	△3,927	△1,897
補助金収入	—	△500
助成金収入	△52,792	△2,160
支払利息	2,562	2,952
持分法による投資損益(△は益)	1,207	12,106
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,958	△288,611
投資有価証券評価損益(△は益)	4,950	87,402
関係会社出資金売却損益(△は益)	13,306	—
売上債権の増減額(△は増加)	△68,562	△332,350
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,950	△41,018
仕入債務の増減額(△は減少)	41,465	△25,524
未払金の増減額(△は減少)	△15,227	61,384
未払費用の増減額(△は減少)	14,576	30,601
その他	△127,707	167,133
小計	△434,187	△469,075
利息及び配当金の受取額	4,135	2,120
利息の支払額	△2,562	△2,952
法人税等の支払額	△62,803	△9,673
補助金の受取額	—	500
助成金の受取額	55,092	4,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△440,326	△474,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△671,373	△131,872
無形固定資産の取得による支出	△40,852	△94,761
投資有価証券の取得による支出	△167,371	△90,545
投資有価証券の売却による収入	19,635	293,658
敷金及び保証金の回収による収入	8,690	149,523
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	89	101
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△2,253	—
その他	△19,341	△6,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△872,776	119,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	12,030	110,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△12,030
長期借入れによる収入	1,000,000	1,010,000
長期借入金の返済による支出	△374,134	△455,328
自己株式の取得による支出	△33	—
配当金の支払額	△58,436	△30,094
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,500	—
非支配株主からの払込みによる収入	2,000	4,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	28,189	10,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,114	638,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△923	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△724,911	283,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,697,952	973,040
現金及び現金同等物の期末残高	973,040	1,256,091



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△10,650千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」8,690千円、「その他」△19,341千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が45,734千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が45,734千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、八女・流域資本株式会社の株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	157円77銭	131円04銭
1株当たり当期純損失(△)	△16円82銭	△20円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△253,839	△304,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△253,839	△304,972
普通株式の期中平均株式数(株)	15,088,799	15,150,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成28年12月20日開催の取締役会において決議された第3回新株予約権(新株予約権の株数10,200株) 平成29年11月14日開催の取締役会において決議された第4回新株予約権(新株予約権の株数39,000株)	平成28年4月26日開催の取締役会において決議された第2回新株予約権(新株予約権の株数72,000株) 平成28年12月20日開催の取締役会において決議された第3回新株予約権(新株予約権の株数7,800株) 平成29年11月14日開催の取締役会において決議された第4回新株予約権(新株予約権の株数32,700株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。